

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### １．継続事業の前提に関する注記

該当なし

### ２．重要な会計方針

#### （１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （３）引当金の計上基準

該当なし

### ３．重要な会計方針の変更

該当なし

### ４．法人で採用する退職給付制度

該当なし

### ５．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（１）法人全体の財務諸表（第１号の第１様式、第２号の第１様式、第３号の第１様式）

（２）事業区分別内訳表（第１号の第２様式、第２号の第２様式、第３号の第２様式）

当法人では事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の第３様式、第２号の第３様式、第３号の第３様式）

当法人では拠点区分が１つのみのため作成していない。

（４）公益事業における拠点区分別内訳表（第１号の第３様式、第２号の第３様式、第３号の第３様式）

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

（５）収益事業における拠点区分別内訳表（第１号の第３様式、第２号の第３様式、第３号の第３様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容

パティオ蓬沢拠点区分

ア 特別養護老人ホーム

イ ショートステイ

ウ 居宅介護支援事業

万寿の杜拠点区分

ア 特別養護老人ホーム

イ ショートステイ

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	74,653,500	60,478,700	0	135,132,200
建物（基本）	478,870,093	0	21,312,807	457,557,286
合 計	553,523,593	60,478,700	21,312,807	592,689,486

7．会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金6,357,162円を取り崩した。

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	135,132,200円
建物（基本財産）	457,557,286円
計	592,689,486円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	675,770,000円
-----------------------	--------------

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	135,132,200	0	135,132,200
建物（基本）	535,503,040	77,945,754	457,557,286
小 計	670,635,240	77,945,754	592,689,486
その他の固定資産			
構築物	32,464,800	7,975,517	24,489,283
車輛運搬具	5,079,546	4,905,945	173,601
器具及び備品	28,693,820	14,400,485	14,293,335
建設仮勘定	228,879,200	0	228,879,200
権利	10,000	0	10,000
預託金	26,160	0	26,160
差入保証金	2,923,770	474,040	2,449,730
小 計	298,077,296	27,755,987	270,321,309
合 計	968,712,536	105,701,741	863,010,795

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,417,956	0	34,417,956
未収金	42,583	0	42,583
未収補助金	142,056,000	0	142,056,000
合 計	176,516,539	0	176,516,539

1 1 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 2 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 . 重要な偶発債務

該当なし

1 4 . 重要な後発事象

該当なし

1 5 . その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（パティオ蓬沢拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）  
ア 地域密着型特別養護老人ホーム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	74,653,500	0	0	74,653,500
建物（基本）	478,870,093	0	21,312,807	457,557,286
合 計	553,523,593	0	21,312,807	532,210,786

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金6,357,162円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	74,653,500円
建物（基本財産）	457,557,286円
計	532,210,786円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	450,770,000円
-----------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	74,653,500	0	74,653,500
建物（基本）	535,503,040	77,945,754	457,557,286
小　　計	610,156,540	77,945,754	532,210,786
その他の固定資産			
構築物	32,464,800	7,975,517	24,489,283
車輛運搬具	5,079,546	4,905,945	173,601
器具及び備品	28,693,820	14,400,485	14,293,335
権利	10,000	0	10,000
預託金	26,160	0	26,160
差入保証金	1,627,770	474,040	1,153,730
小　　計	67,902,096	27,755,987	40,146,109
合　　計	678,058,636	105,701,741	572,356,895

- ９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,417,956	0	34,417,956
未収金	42,583	0	42,583
未収補助金	217,000	0	217,000
合　　計	34,677,539	0	34,677,539

- １０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

- １１．重要な後発事象

該当なし

- １２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記（万寿の杜拠点区分用）

### 1．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法  
・建物並びに器具及び備品 - 定額法  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準  
該当なし

### 2．重要な会計方針の変更

該当なし

### 3．採用する退職給付制度

該当なし

### 4．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の第４様式、第２号の第４様式、第３号の第４様式）  
ア 地域密着型特別養護老人ホーム

### 5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	0	60,478,700	0	60,478,700
建物（基本）	0	0	0	0
合 計	0	60,478,700	0	60,478,700

### 6．会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	60,478,700円
計	60,478,700円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	225,000,000円
-----------------------	--------------

### 8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	60,478,700	0	60,478,700
建物（基本）	0	0	0
小 計	60,478,700	0	60,478,700
その他の固定資産			
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
建設仮勘定	228,879,200	0	228,879,200
権利		0	0
差入保証金	1,296,000	0	1,296,000
その他の固定資産	0	0	0
小 計	230,175,200	0	230,175,200
合 計	290,653,900	0	290,653,900

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	141,839,000	0	141,839,000
合 計	141,839,000	0	141,839,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし